

平成 30 事業年度

# 決算報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学



## 平成30年度 決算報告書

国立大学法人 千葉大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	17,905	18,088	182	(注1)
うち補正予算による追加	-	0	0	
施設整備費補助金	1,435	840	△ 594	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	1,077	1,316	239	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	53	53	-	
自己収入	42,391	43,860	1,468	
授業料、入学料及び検定料収入	7,948	7,893	△ 55	(注4)
附属病院収入	33,679	35,081	1,402	(注5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	763	885	122	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,019	5,840	△ 179	(注7)
引当金取崩	294	372	77	(注8)
長期借入金収入	5,406	4,088	△ 1,318	(注9)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	
計	74,584	74,460	△ 124	
支出				
業務費	59,089	59,523	434	(注10)
教育研究経費	23,683	23,375	△ 308	
診療経費	35,405	36,147	742	
施設整備費	6,895	4,981	△ 1,913	(注11)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	1,077	1,316	239	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,019	5,854	△ 165	(注13)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,502	1,498	△ 4	(注14)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	74,584	73,174	△ 1,409	
収入 - 支出	-	1,285	1,285	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特殊要因経費が交付されたこと等により、予算額に比して決算額が182百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成31年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が594百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成31年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が239百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、志願者数が見込者数を下回ったこと及び休学者等の増加により、予算額に比して決算額が55百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、主として新入院患者数及び外来患者数が見込者数を上回ったことにより、予算額に比して決算額が1,402百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、主として講習料収入、学校財産貸付料等の増加により、予算額に比して決算額が122百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として寄附金収入の増加及び受託研究・共同研究収入の減少のため、合算して予算額に比して決算額が179百万円少額となっております。
- (注8) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金の取崩を行ったため、予算額に比して決算額が77百万円多額となっております。
- (注9) 長期借入金収入については、主として事業の一部を平成31年度に繰越したため、予算額に比して決算額が1,318百万円少額となっております。
- (注10) 業務費については、主として(注1)に示した理由、(注5)に示した理由による附属病院収入の増に伴う支出額の増及び計画の一部を平成31年度以降に実施することとしたため、合算して予算額に比して決算額が434百万円多額となっております。
- (注11) 施設整備費については、(注2)及び(注9)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,913百万円少額となっております。
- (注12) 補助金等については、主として(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が239百万円多額となっております。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、主として(注7)に示した理由及び継続して行う事業を平成31年度に繰越したため、予算額に比して決算額が165百万円少額となっております。
- (注14) 長期借入金償還金については、一部利率の変更に伴う支払利息の減少により、予算額に比して決算額が4百万円少額となっております。